



子育て世代の医療費補助拡大

通院医療費は小学6年生まで、入院医療費は中学3年生まで、それぞれ無料となります(1歳以上は全て所得制限あり)。7月から開始されます。

区分	対象者	医療費負担
通院	0歳から2歳	無料
入院	0歳から小学3年生	無料

↓7月診療分から補助拡大

区分	対象者	医療費負担
通院	0歳から小学6年生	無料
入院	0歳から中学3年生	無料

乳幼児・こども医療費助成事業

=1億3,452万円
内訳 現行制度予算額=9,680万円
無料化拡大予算額=3,772万円

自主財源=29.8%

皆さまに納めていただく税金や使用料など、市が自主的に収入する財源です。
(例.市税、繰入金、使用料及び手数料、諸収入、分担金及び負担金、繰越金)

依存財源=70.2%

国や県から定められた額を交付されたり、配分されたりする収入をいいます。
(例.地方交付税、市債、国庫・県支出金、地方消費税交付金、地方譲与税)

基金(貯金)残高の見込み

	25年度末	市民1人当たり
一般会計	76億1,123万円	14万9,900円
特別会計	8億9,607万円	1万7,600円
合計	85億730万円	16万7,500円

市債(借金)残高の見込み

	25年度末	市民1人当たり
一般会計	378億9,974万円	74万6,400円
特別会計	302億2,558万円	59万5,200円
合計	681億2,532万円	134万1,600円

※市民1人当たりの額は、平成25年2月末住民基本台帳人口50,780人で算出

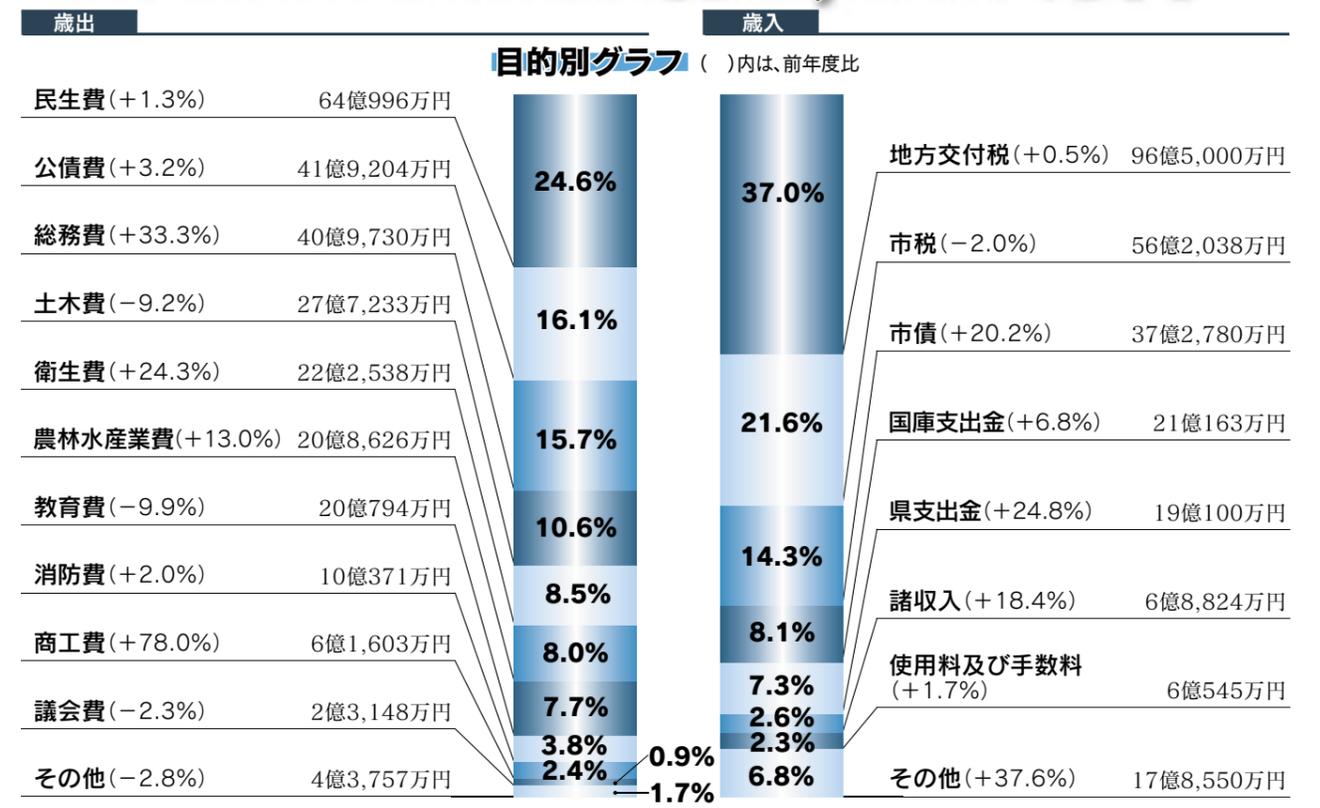
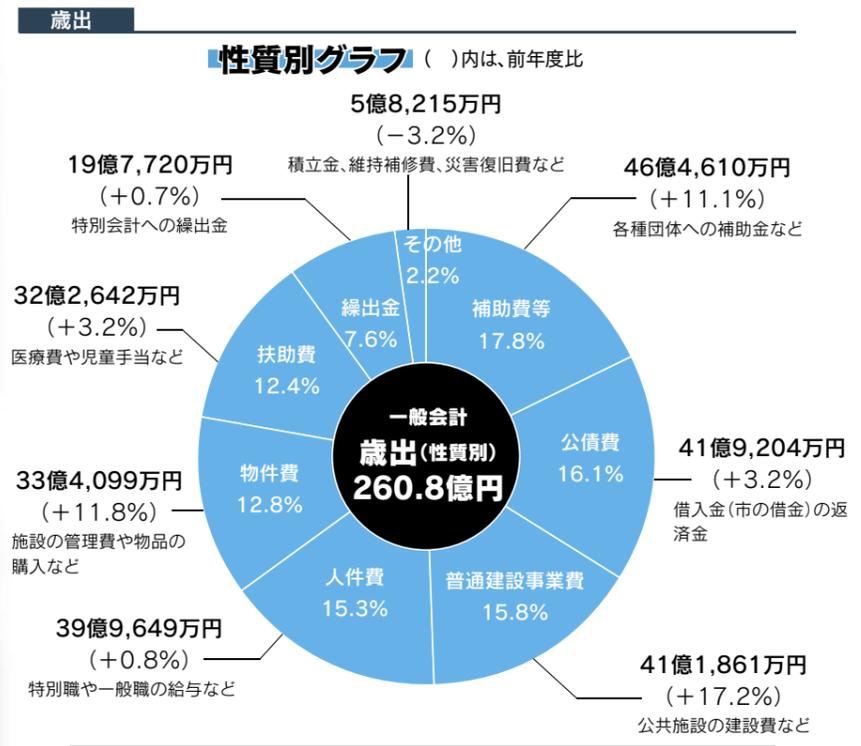


選択と集中を念頭に収支均衡を維持

積極的な予算

平成25年度の予算は、新庁舎建設やごみ焼却施設統合、若人の広場の整備など、投資的事業に積極的な予算配分となったほか、防災対策や少子化対策に重点を置き、新規事業や事業の拡充を行っています。一般会計では前年度比+16.8億円(+6.9%)の260億8,000万円となりました。

平成25年度 一般会計当初予算 260億8,000万円



【用語説明】 ①民生費=高齢者福祉や少子化対策など ②公債費=借入金(市の借金)の返済金 ③総務費=一般事務経費や市役所の管理など ④土木費=道路や河川・公園の整備・管理など ⑤教育費=小中学校の整備や教育など ⑥農林水産業費=農林水産業の振興 ⑦衛生費=保健衛生やゴミ処理など ⑧消防費=防災対策や消防団活動など ⑨商工費=商工業の振興、観光事業の促進など ⑩議会費=議会の運営など ⑪その他=予備費、労働費、災害復旧費など

「収支均衡」とは?
単年度の収入で支出を賄える状態のことです。具体的には市の貯金である財政調整基金や前年度の繰越金といった臨時的な収入を見込まない予算です。

【用語説明】 ①地方交付税=地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金 ②市税=市民税や固定資産税など ③市債=事業をする際、銀行等から借りたお金 ④国庫・県支出金=事業に対する国・県からの補助 ⑤使用料及び手数料=公共施設の使用料など ⑥諸収入=貸付金元利収入や預金利息など ⑦その他=地方消費税交付金や地方譲与税、各種事業分担金、繰入金など



特別会計

188億1,144万円

()内は、前年度比

土地開発	8,881万円 (-70.3%)
産業廃棄物最終処分	8,680万円 (+8.2%)
ケーブルテレビ	4億1,250万円 (-6.2%)
下水道	50億3,399万円 (+2.3%)
農業共済	4億4,833万円 (-8.1%)
国民健康保険	64億2,802万円 (-3.2%)
国民宿舎	4億4,802万円 (+0.6%)
後期高齢者医療	12億3,715万円 (-2.5%)
財産区4会計	1,540万円 (-3.0%)
介護保険	45億6,949万円 (+1.0%)
訪問看護	4,293万円 (-10.0%)

歳入
自主財源の大半を占める市税は、前年度比2%減の56億2,038万円を見込んでいます。これは、税制改正による法人市民税の減少や土地の評価額下落による固定資産税の減収が響き、市税全体として減少となるためです。

一方、依存財源の約半分を占める地方交付税は、減少要因がある一方、過去に発行した市債(合併特例債等)の返済にかかる経費が算入されることを踏まえ、0.5%増の96億5,000万円を見込みます。

市債の発行は、庁舎建設や若人の広場整備、ごみ焼却場統合などの本工事が始まることもあり、20.2%増の37億2,780万円となっています。

歳出
建設事業が増加、積極的配分
歳出を性質別で見ると、最も大きな割合を占める補助費等(各種団体への負担金・補助金など)では、吉備国際大学誘致奨励金5億円を予算化したことなどを受けて増額し、前年度比11.1%増の46億4,610万円となっています。公債費では前年度比3.2%の増額を見込み、普通建設事業では、前年度比17.2%増の41億1,861万円と積極的な予算配分となっています。

そのほか、「選択と集中」を念頭に、緊急性・必要性を総合的に勘案した事業を配分した結果、3年連続で収支バランスのとれた予算としています。

図財政課 ☎50・3033